

平成 28 年度第 2 回南区地域包括ケア推進会議「在宅医療・介護部会」 報告

開催日時	平成 28 年 10 月 17 日(月) 19:00～20:30
会場	南区保健福祉センター 1 階講堂
出席者	委員 8 名, 事務局 13 名, オブザーバー 3 名
内容	<p>1 平成 28 年度 地域ケア会議開催実績 (H28 年 4 月～8 月末)</p> <p>2 医療・介護に関して抽出された課題と平成 28 年度の取り組み状況</p> <p>3 平成 28 年度「福岡市認知症ケアパス」の啓発・活用について</p>
検討結果	<p>【議題 1】 地域ケア会議の開催状況について情報共有した。各団体からは、今後も参加したいとの意見があった。</p> <p>【議題 2】 各団体へ 28 年度の取り組み状況や、検討課題について事前アンケートを実施し、その内容を基に情報共有や意見交換を行い、提示のあった課題について検討した。 ＜取り組み状況についての主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南区医師会：ブロック支援病院の指定および在宅医療・看取り支援体制においては、「救急連携」が稼働している。また多職種研修会、市民啓発事業の取り組み状況や、在宅医療ネットワークホームページの更新についての紹介あり。また課題として救急医療体制の取り組みの中で社協の安心情報キット「安心カード」の活用についての意見あり。(検討課題①として提示) ・南区歯科医師会：訪問歯科治療器材説明を含む訪問歯科治療講習会の実施などスキルアップに向けた活動や多団体に訪問歯科診療協力医のリスト配布など周知活動を実施している。 ・南区薬剤師会：退院時共同指導への参画に向けての実態調査、スムーズな情報共有の検討を行っていく。 ・南区介護支援専門員連絡協議会：主任ケアマネジャーがリーダーとなりケアマネ間の連携・交流を深める活動や、他区市町村ケアマネとの学びの場の設定を行っている。また小規模多機能と連携しての学習会を実施に向けて計画中である。 ・南区訪問看護ステーション連絡協議会：在宅での看護のスキルアップのために、共通のチェックシート作成の計画や、研修会を開催している。 ・福岡県医療ソーシャルワーカー協会(南区ソーシャルワーカー連絡協議会)：南区の連絡協議会が発足し活動開始したところである。また、課題として身寄りがない(親族の関わりがない)高齢者への支援について、医療機関や専門職によって関わり方の違いがあるなどの意見あり。(検討課題②として提示) <p>＜検討課題＞</p> <p>①救急搬送後の医療体制の中で、本人の医療情報が取りにくいことが課題となっていた。そこで既存する社協の安心情報キット「安心カード」に組み込めれないかとの意見があり、安心カードをベースに医療情報が記入できる様式について検討することになった。また、今後に向けてもっと広く普及した方が良いとの意見もあり、活用に向けて部会で検討を始めることになった。</p> <p>②身寄りがない(親族の関わりがない)高齢者への支援については、地域での対応や関係者の役割など個別会議でも必ず挙がる課題であり、今後各団体の意見を整理しながら検討していくこととなった。</p> <p>【議題 3】 平成 28 年度「福岡市認知症ケアパス」の啓発・活用状況について情報共有した。</p>

平成 28 年度第 3 回南区地域包括ケア推進会議「在宅医療・介護部会」 報告

開催日時	平成 29 年 1 月 23 日(月) 19:00～20:30
会場	南区保健福祉センター 1 階講堂
出席者	委員 7 名, 事務局 12 名, オブザーバー 5 名
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅医療・介護連携のための多職種連携研修会・市民啓発事業について 2 安心情報キット「安心カード」の様式変更及び活用に向けた意見交換 3 平成 29 年度在宅医療・介護連携のための多職種連携研修会および市民啓発事業について 4 その他
検討結果	<p>【議題 1】 市民啓発事業における講演会（3/4）のテーマは「認知症の予防」。市民啓発事業の主旨である在宅医療の啓発については、各団体で以下の取り組みを行う。 ①講演開始前に在宅医療啓発 DVD を上映 ②いきいきセンターふくおかの紹介と、認知症相談医の紹介 ③各団体は、在宅医療・介護に関する資料を啓発コーナーに設置</p> <p>【議題 2】 前回の部会后、市・区社協と南区医師会で検討を重ね、既存の安心情報キットの「安心カード」はそのまま使用し、医師会案の安心カード（救急搬送時の情報提供書）を加え 2 枚セットで配布することとした。 今回の部会では安心情報キットの現状確認と今後の活用に向けて情報交換や検討を行った。</p> <p>【議題 3】 次年度の多職種連携研修会、市民啓発事業の方向性について協議した。 （1）多職種連携研修について 年 4 回実施で 2 回が研修会、2 回が事例検討会で実施。 研修会の 1 回目は「高齢者虐待や権利擁護、生活保護」、2 回目は「熊本地震から学ぶ災害時の対応」をテーマとする。 また事例検討会は、多職種が関わる事例を選定し、多職種の役割や対応を協議し、連携を深めていくとした。 （2）市民啓発事業について 在宅における医療と介護をテーマとし、今年度の市民啓発事業のアンケートも参考にして、多職種で出来ることを考えていくとした。</p> <p>【議題 4】 （1）市に上げる課題（下記参照）について確認 （2）医師会より「南区医師会ブロック支援病院構想」の情報提供</p>
市に上げる課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神科医師の往診をはじめとして、身近に相談できる体制づくり（診立て、症状の対応） （関わりが難しい方の中には身寄りがない認知症の方や精神症状のある方がよく見受けられる） 2 急性期病院から突然退院する方の調整のありかたについて 3 在宅での緩和・終末期ケアの対応できる医師不足が見込まれることなどから、緩和・終末期の在宅医療の体制づくり

在宅医療・介護に関して抽出された課題と平成 28 年度の取り組み状況

平成 27 年度までの在宅医療・介護部会や地域ケア会議、医療介護の連携強化モデル事業など、様々な会議や事業を通して、在宅医療・介護に関する課題が抽出され、課題の集約・整理、また、各課題に対する、対応策や取り組み、今後の方向性についての提示を行いました。

整理された課題

1. 在宅医療・介護に関する本人・家族の理解、心構えと自己選択、市民啓発
2. 医療や介護サービスの質の向上、スキルアップ、病院スタッフにおける在宅療養への理解
3. お互いの役割理解と連携強化（同職種間、医療と介護などの多職種間、専門職と地域 等）
4. 在宅療養生活を支える体制づくり（一人暮らし、高齢者のみ世帯、がん患者、看取りの体制）
5. マンパワー不足の問題

《各課題に関する具体的意見》

1. について

- 終末期に向けての備えや自己選択などに関する区民向け啓発が必要
- 在宅生活の限界点をどのように考えるか、本人や家族と検討しておく必要がある
- キーパーソンが居宅介護をどのように理解しているかが重要

2. について

- 病院スタッフも在宅療養の理解を深めることが必要
- 退院カンファレンス時に本人のアセスメントを十分行うことが大切
- 本人の病状が在宅サービスの対応で可能かどうかの見極めが必要
- 専門性を高めていくために、知識や技術の向上を図っていく必要がある

3. について

- 病院と在宅支援スタッフ間、在宅支援に関わる多職種間で相互の役割理解を深め、連携強化が必要
- 医療機関・ケアマネジャー相互の関係作りが必要
- 医師間の連携、病院とクリニックの連携が難しい場合もある
- 多職種間だけでなく、同職種間の連携(他の事業所等の特徴を知るなど)も必要
- 専門機関(専門職)と地域とが連携できる体制づくりが必要
- 本人が在宅に戻った場合、どの専門職が本人に一番関わっていったらよいかを退院前カンファレンスで明確にすることが必要

4. について

- 緊急対応時(救急搬送時)に本人の状況が分からず適切な医療につなげない
- 介護力が不足する場合や医療処置が必要な場合は、退院調整が難しい
- 高齢者世帯の入院・退院支援(緊急連絡先不明、入院準備を誰に依頼したらよいかなど)が難しい
- 認知症などにて医療機関への受診拒否や内服拒否など適切な医療につながらない場合がある
- 個別の地域ケア会議に主治医が参加することにより、その後の支援がスムーズとなる

5. について

- 退院時カンファレンスへの参加などがマンパワー不足で難しい場合がある
- 訪問歯科医師の不足

《対応策や取り組み、今後の方向性について》

・在宅医療や介護、看取りなどについて、必要時に自己選択ができるような知識の普及や理解を高めるための市民啓発を実施する。

・病院スタッフ向けの在宅療養に関する研修の実施や病院スタッフと在宅支援スタッフ間での勉強会の実施。
 ・各種団体の研修会等の情報を他団体が把握・共有できる、また、必要に応じて参加できるような仕組みがある。
 ・各種団体の取り組みに積極的に参加しない(できない)人への呼びかけやフォローをどうするのかは、検討が必要。

・地域ケア会議(小学校区レベル・圏域レベル)を効果的に活用し、地域課題や事例検討、意見交換や情報交換を行う中で、顔の見える関係づくりを行っていく。
 ・同職種間や多職種間での連携を強化するために、研修会や勉強会、情報発信(自分の事業所が何ができるのか等)を行っていく。
 ・身近に(たとえば包括圏域ごとなど)各職種の相談できる人がいる、などの小さなネットワークづくりを行う。
 ・南区医師会認知症診療ネットワークや南区医師会在宅医療ネットワークなど既存のネットワークのさらなる活用。

・様々なツール(安心情報キット、緊急時連絡カード、救急シートなど)を活用できるよう、多職種間で必要性を確認し合い情報を共有し実践していく。また知り得た情報を発信していく。
 ・地域ケア会議(個別・小学校区・圏域レベル)の開催を通して、課題の抽出や解決に向けて検討し、必要に応じ市レベルへの会議へつないでいく。

・退院カンファレンスへ参加できない場合の対応について、多職種間で検討しておく。
 ・マンパワーの不足、人材確保については多職種間や区レベルで検討を行い、分析が必要となる。解決は難しい。

《平成 28 年度の取り組み状況》

・認知症市民啓発を各公民館で順次開催。また、3/4に講演会を開催予定(医師会)
 ・地域住民自身が健康づくりや介護予防について個人や団体等でできることについて意見交換を実施、校区での取り組み検討(地域ケア会議)
 ・認知症ケアバスの普及・啓発(保健福祉センター)

・歯科医師会会員向けに、訪問歯科治療機材説明会を開催(歯科医師会)
 ・在宅医療のリスクマネジメント研修会を開催予定(医師会)
 ・会のあり方や現在の悩みについて意見交換し、在宅経験のないスタッフ教育など、スキルアップのために共通のチェックリストを作成予定(訪問看護ステーション)
 ・事例検討会の開催や小規模多機能居宅介護との学習会などの実施(介護支援専門員連絡協議会)
 ・ケアマネジャーの医療知識の向上等に向けた事例検討(地域ケア会議)

・「ブロック支援病院」の指定及び在宅医療・看取り体制の検討(医師会)
 ・在宅医療ネットワークについて、南区ホームページを更新予定(医師会)
 ・多職種連携研修会にて訪問歯科診療協力医のリストを配布(歯科医師会)
 ・退院時共同指導について、薬剤師会会員の実態調査や問題点の抽出等を行い、病院から在宅に戻られる際の情報共有の在り方を検討(薬剤師会)
 ・H28年8月に南区ソーシャルワーカー連絡協議会設立。具体的な取り組みや計画を立案予定(医療ソーシャルワーカー)
 ・医療関係者とケアマネジャーとの意見・情報交換、課題検討の実施(地域ケア会議)
 ・介護事業所間、事業所と地域間で意見交換を実施(地域ケア会議)
 ・圏域内の医療機関と介護保険事業所との顔合わせを行い、課題の共有、今後の取り組み検討(地域ケア会議)
 ・退院時連携の基本的な進め方の手引の周知、活用促進(保健福祉センター)
 ・社会資源情報ブック及び医療機関連携窓口一覧の周知(保健福祉センター)

・「ブロック支援病院」の指定及び在宅医療・看取り体制の検討(医師会)
 ・在宅「緊急・救急カード」(安心カード)の内容について検討し、案を多職種研修会(9/26)にて提示(医師会)
 ・徘徊高齢者に対する支援体制づくりや様々な住宅(高齢化率の高い団地、オートロックマンション等)での見守り体制づくりの検討(地域ケア会議)